

日本経済には人口減少という引き潮だけでなくITという上げ潮も押し寄せている。人口動態は確かに経済成長に影響するが、それが全てを決定するわけではない。10%程度成長していた高度成長期をふり返っても、人口の伸びはわずか1%程度であり、その差を埋めたのが技術革新の波に乗った生産性向上だった。今日、その生産性への影響力を強めているのがITだ。1990年代の米国では、ITを導入しても生産性が向上しないというソロー・パラドックスが解消し、ニュー・エコノミーが生まれた。2000年代に様相を変えてはいるが、IT投資で経済が再生し停滞期と比べて成長率を1%以上加速させたことは最新の研究でも再確認されている。

だが、ITは成長加速の万能薬ではない。ITによる生産性向上は10年以上も前から唱えられていたことであり、この時期に改めて関心と呼ぶのは、その実現が必ずしも容易ではないことの表れともいえる。事実、1990年代以降の日本経済はITの波にうまく乗れなかった。経済成長の軌跡を情報資本深化、一般資本深化、全要素生産性などに要因分解して過去30年間を計測すると、次の事実が確認できる。第1に、景気循環の影響を除いた構造的生産性上昇率は1990年代後半に大きく低下したが2001年以降に回復したこと、第2に、情報資本の貢献度は1980年代後半にかけて大きく上昇したが1990年代以降は停滞していることである。ITと生産性向上が1980年代までは連動していたのに1990年代以降はデカップリング（非連動）しているのだ。レガシーな情報システム時代にパラドックスのなかった日本でニュー・エコノミーが現れない残念な状況にある。

多くの論者が指摘していることだが、ITと親和性が高くハード・ソフトに多額の投資を行っている流通や金融などのサービス産業では、米国と比べた日本の生産性の低さが目立つ。もちろん、生産性の水準を単純に国際比較するのは必ずしも正確ではない。小売を例にすると、毎日買い物をする消費者が5割弱を占める日本と、週1、2回が7割を占める米国とでは、1回の購入量、商

品の鮮度やレジでの対応など消費者の選好が異なるため、統計には表れにくいサービスの質の違いが問題になるからだ。

しかし、そうした点を考慮して「水準」ではなく時系列の「変化」でみても、取り残された日本の状況が浮き彫りになる。時間調整済みの生産性をみると、積極的なIT導入とグローバルな活用を進めた米国の流通業界は、2005年までの10年間に雇用機会を増やししながら実質付加価値を6割増大させ、生産性の5割向上を実現したが、日本では雇用も付加価値も伸び悩み生産性の停滞が続いた。

チャンスを取り逃した構図は金融も同様である。ニューヨークやロンドンの活況が示すように、ITを駆使した金融工学の応用で、米英の金融分野は2005年までの10年間に実質付加価値を2倍以上増大させ雇用者数も約3割増えた。一方日本では、生産性の向上は観察されるものの、1割を超える雇用の喪失も伴っており、実質付加価値の増加は10年間で2割に満たない。そこに、1人当たり所得の高いフロンティア領域で成長を実現できなかった日本経済の姿が凝縮されている。

実は、両分野とも早い時期から情報化には取り組んでおり、1980年代は流通VAN（付加価値通信網）や第3次オンライン化などで日本のIT投資を牽引した産業だった。それなのに芳しい成果を上げられなかったのは、その後ITが単純な高速計算機から有効なコミュニケーション手段へと飛躍する中で、様々な「仕組み」がこの変化にうまく対応できなかったからだと考えられる。

2007年9月からの約半年間に実施した聞き取り調査を整理すると、金融や流通などの分野で共通する課題は、情報システムの技術問題というより、業務の手順や運用といった企業経営の仕組み、業界固有の取引慣行など産業の仕組み、法律や規制など公的制度の仕組みが、ITの効果を発揮しにくいものになっていることだ。この点を突き詰めると、現在のようなITがない時代に「人的情報処理能力」の高さで優位性を発揮した日本型システムの問題にたどり着く。何でも器用にこなす高い能力の人材に依存した仕組みは機能分化が進みにくく、可視化や標準化を通じた分業の見直しが難しい。それを典型的に表すのが「何でもヒトがするムダ」、「何でもIT化するムダ」、「標準化できないムダ」である。

第1は、技術とヒトの分業体制を旧態然として変えないというムダだ。せっかく質の高い人材を抱えているのに、今やITでも対処できるような仕事に浪費してしまい、生産性向上の機会を逃してしまうことになる。第2は、IT導入に際してこれまでヒトが行ってきた応用動作を標準プロセスに置き換え、どこまでを技術に任せ何をヒトが行うか仕分けせず、全てITに丸投げする失

敗だ。過剰で複雑な情報システムを構築すれば、処理速度は遅く、運用コストは嵩み、トラブルも多発する。第3は、各企業固有のしきたりをもとに独自に精緻化したシステムが群雄割拠の状態になり、企業や業態を越えた情報のやり取りが進まないというムダだ。これでは、IT時代の生産性向上でカギとなる「ネットワーク効果」や「連携の経済性」が発揮できない。

以上は早くからITを導入してきた分野の課題だが、医療や中小企業のように、そもそもITの導入自体が遅れている分野の課題もある。医療については、2001年の総合規制改革会議の提言以来、レセプト・オンライン化、電子カルテ、医療標準化などが進められてきた。ITの活用によって診療サービスの効率性と質が高まると期待されているが、ここでも仕組みの見直しが課題だ。出来高払いの診療報酬体系では効率化するほど収支が悪化しかねず、医療機関が積極的に取り組む誘因に欠ける。また、詳細な電子カルテ情報の共有と解析によって、医療サービスの実態を可視化し、望ましい診療を識別できたとしても、付加的な医療サービスを組み合わせ提供しやすい診療報酬の仕組みが伴わなければ、高度な医療の遂行能力が平凡な診療行為に忙殺されかねない。これらの仕組みの見直しがないまま情報化を医師個人の意気込みに頼るだけでは、社会全体の厚生を高めるのは長期的にみて困難だろう。

中小企業のIT化については、企業規模別に実証分析した結果などから、確かに小規模な企業ほど業務の見直しや人材教育などで制約が大きくITの効果が上がりにくいことがわかる。ただし、中小企業数は膨大なだけに、企業規模や対象分野を絞らないまま漫然と対策に取り組めば、ITに看板を換えただけの既存政策の延長に帰結しかねない。その点で、9割以上が個人開業の診療所である医療機関のIT化は零細企業の問題として省庁縦割りの仕組みを乗り越えた政策の連携が求められる。なお、地域経済の活性化では、中小企業の分布は大都市圏と地方圏でそれほど大きな開きはなく、情報化の進展に伴う産業構造の変化や人口移動などの要因を地域ごとに見極めることが課題といえる。

ITの上げ潮に乗れないまま人口減少の引き潮にのみこまれる日本経済の現状は、先行きの展望に映し出される。当センターが先月まとめた『日本経済中期予測』でも2020年までの平均成長率は1%台半ばにとどまる。もっとも、これは現状の仕組みが変わらないことを前提にしたベース・ライン予測であり、それが改まれば将来展望は変わる。ニュー・エコノミーが現れていない日本には、逆説的だがITによる経済成長の余地がまだ多く残されてもいる。ネットワーク化されたITの威力は、時間と空間だけでなく組織を超えてアイディア

が行き交いそれを具体化できる点にある。複数の企業がそれぞれの強みで結びつき、外部の経営資源を共有することで生まれる相乗効果など「ネットワークの経済性」を巧みに活かせば、中小企業や地域の企業にもチャンスが生まれる。

さらに、ITは今も革新を続け、新たな可能性が次々と生まれていることも見逃せない。モバイル化、ブロードバンド化、ユビキタス化によって情報の解像度が一段と高まり「消費者側の可視化」が進展しているのはその一例だ。

情報の非対称性で有名なレモン市場で高級品が駆逐され安い低級品がはびこるのは、品質情報が不十分で消費者には玉石混交の市場と映るからだ。可視化によって消費者が高級品と低級品を識別できれば、それぞれの価格で取引が成立する。高コストとして駆逐された財・サービスも正當に評価されて高付加価値品へ転化する。これは電子カルテや医薬品情報の共有と解析による医療サービスの効率化と質の向上にもいえることだ。これまで技術的にもコスト的にも難しかった「品質情報の可視化」の領域が広がれば、高コスト構造で競争力がないとされてきた日本の農産物も、有機農法など手間をかけて良質に生産された作物であれば、消費者に安全で安心な高付加価値品と識別される。流通業界にとって品質に厳しい国内のみならず購買力を高めるアジア市場でも付加価値を高めるチャンスが広がる。貯蓄から投資へ個人資金がシフトするなか、ITを梃子に、金融・資本市場で多様なリスク資金の提供ができれば、創意工夫を活かした多様な競争が喚起され成長に寄与するだろう。

流通、金融、医療の分野でIT導入と仕組みの見直しがうまくかみ合えば、投資の増加と生産性の向上で中期予測の成長率は2%弱にまで上方修正される。これとは別に、総資本型の基本モデルに情報資本明示型とネットワークの経済性型を加えた3種類のマクロ生産関数を推定し、いくつかの前提を置いて2020年までを予測すると、基本モデルでは1.4%にとどまる成長率が1%程度加速し、それぞれ2.2%と2.5%に高まるとの試算結果も得られた。

ITから日本経済を分析すると課題も多いが可能性も広い。今回触れなかった電機、通信、放送、コンテンツなどの産業群は、ITを最も利用すると同時に関連する財・サービスをも提供する「かなめ」の領域だ。フロンティア拡大に向けて、今後はこれらの分野の仕組みの見直しについて詳細な検討が必要だろう。